

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(431362)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	18
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	20
(7) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(8) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	22

【株式の種類等】	22
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	22
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	22
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
(1) 【連結財務諸表】	35
【連結貸借対照表】	35
【連結損益計算書】	38
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	39
【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
【事業の種類別セグメント情報】	57
【所在地別セグメント情報】	57
【海外売上高】	57
【関連当事者との取引】	58
【連結附属明細表】	61
【社債明細表】	61
【借入金等明細表】	61
(2) 【その他】	61
2 【財務諸表等】	62
(1) 【財務諸表】	62
【貸借対照表】	62
【損益計算書】	66
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	68
【附属明細表】	80
【有価証券明細表】	80
【有形固定資産等明細表】	80
【引当金明細表】	80
(2) 【主な資産及び負債の内容】	81
(3) 【その他】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84

1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第13期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 恩田 饒
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)
【電話番号】	(03) 3567 - 8091 (代表)
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	(03) 3567 - 8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 資本政策部長 柳田 純克
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	4,792,255	5,875,835	7,124,429	8,805,203	10,329,828
経常利益(千円)	500,321	654,042	413,840	718,541	862,504
当期純利益(千円)	282,956	328,809	157,114	354,376	456,307
純資産額(千円)	1,919,873	2,227,169	4,836,807	5,007,836	5,331,275
総資産額(千円)	3,116,597	4,778,365	7,649,198	7,031,898	7,888,911
1株当たり純資産額(円)	247.61	286.75	2.63	2.72	29.01
1株当たり当期純利益金額(円)	35.58	41.37	0.10	0.19	2.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.6	46.6	63.2	71.2	67.6
自己資本利益率(%)	15.7	15.9	4.4	7.2	8.8
株価収益率(倍)	8.43	38.43	100.00	131.58	25.81
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	405,950	39,901	195,031	645,447	367,988
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	115,162	839,487	628,174	176,278	127,977
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	205,268	1,014,787	2,837,278	1,396,232	54,432
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	318,235	450,791	2,464,410	1,540,418	1,726,388
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	138 (41)	173 (72)	217 (104)	343 (77)	382 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第10期以降については、潜在株式がないため記載していません。

3. 第11期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しています。

4. 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

5. 第13期の1株当たり当期純利益の算出に際し、平成18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して計算しています。

6. 第11期の株式分割および第13期の株式併合にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりです。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額	12.26円	14.20円	26.32円	27.21円
1株当たり当期純利益金額	1.76円	2.05円	0.97円	1.88円

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	4,792,255	5,875,835	7,124,429	8,607,699	10,024,977
経常利益(千円)	503,051	652,185	413,546	740,913	916,802
当期純利益(千円)	284,344	329,243	202,341	300,528	471,920
資本金(千円)	515,100	527,743	1,777,743	1,777,743	1,777,743
発行済株式総数(株)	7,720,000	7,767,000	1,837,656,447	1,837,656,447	183,765,644
純資産額(千円)	1,943,523	2,251,153	4,905,640	5,022,391	5,361,452
総資産額(千円)	3,095,937	4,792,107	7,782,509	6,961,520	7,833,961
1株当たり純資産額(円)	250.68	289.84	2.67	2.73	29.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)	0円10銭 (-)	0円10銭 (-)	1円00銭 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.76	41.43	0.13	0.16	2.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.8	47.0	63.0	72.1	68.4
自己資本利益率(%)	15.6	15.7	5.7	6.1	9.1
株価収益率(倍)	8.39	38.38	76.92	156.25	24.90
配当性向(%)	14.0	12.1	79.8	62.8	38.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	137 (41)	172 (72)	216 (104)	323 (74)	367 (36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第10期以降については、潜在株式がないため記載していません。
3. 第11期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しています。
4. 第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。
5. 第13期の1株当たり当期純利益の算出に際し、平成18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して計算しています。
6. 第11期の株式分割および第13期の株式併合にともなう影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりです。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額	12.41円	14.35円	26.70円	27.29円
1株当たり配当額	0.25円	0.25円	1.00円	1.00円
1株当たり当期純利益金額	1.77円	2.05円	1.25円	1.59円

2【沿革】

年月	事項
平成6年9月	株式会社ダイヤモンドシライシとして東京都中央区銀座二丁目6番3号銀座イセヤビルに設立し、本社業務を開始。
平成6年11月	基幹店である銀座本店を東京都中央区銀座に1号店として開設。
平成7年7月	ダイヤモンド仕入機能充実のためイスラエルシライシを設立。
平成7年9月	本社機能の一部（広報部・商品管理部・加工室・デザイン室）を東京都中央区銀座 銀座藤屋ビルに移転。
平成8年6月	大阪店を大阪府大阪市に、名古屋店を愛知県名古屋市に同時に開設し、販売を開始。
平成8年11月	新宿店を東京都新宿区に開設し、販売を開始。
平成9年5月	京都本店を京都府京都市、京都アバンティ1階に開設し、販売を開始。
平成9年5月	水戸エクセル店を茨城県水戸市、水戸エクセル4階に開設し、販売を開始。
平成9年6月	ジュエル銀座店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	銀座エクセルコ店を東京都中央区に開設し、販売を開始。
平成9年8月	ピーステーション横浜店を神奈川県横浜市、横浜岡田屋モアーズ4階に開設し、販売を開始。
平成10年3月	事業の都合により、京都本店、水戸エクセル店を閉店。
平成10年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社株式会社ダイヤモンドシライシ（東京都中央区銀座二丁目6番16号）と合併。
平成10年5月	福岡店を福岡県福岡市に開設し、販売を開始。
平成10年7月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店を東京都渋谷区に開設、販売を開始。
平成10年7月	株式会社シーマブライダルに社名変更。
平成10年7月	新宿店をアルテカンに店名変更。
平成10年10月	ブライダルビジネスを網羅したカード事業部を開設。
平成10年10月	総務部・カード事業部を東京都中央区尾崎ビルに移転。
平成11年4月	ピーステーション立川店を東京都立川市、立川グランデュオ8階に開設し、販売を開始。
平成11年8月	商品管理部・加工室を東京都台東区に移転。
平成11年9月	ワールド・ハッピー・ダイヤモンド店をアンスリューゼ店に名称変更。
平成11年12月	広島店を広島県広島市に開設し、販売を開始。
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年4月	銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店を静岡県静岡市に開設し、販売を開始。
平成12年6月	銀座ダイヤモンドシライシ岡山本店を岡山県岡山市に開設し、販売を開始。 銀座ダイヤモンドシライシ札幌時計台店を北海道札幌市に開設し、販売を開始。
平成12年8月	エクセルコダイヤモンド神戸店を兵庫県神戸市に開設し、販売を開始。
平成12年9月	事業の都合によりアンスリューゼ店を閉店。
平成13年1月	エクセルコダイヤモンド名古屋店を愛知県名古屋市に開設し、販売を開始。
平成13年3月	事業の都合によりジュエル銀座店を閉店。
平成13年3月	事業の都合によりアルテカンを閉店。
平成13年4月	ピーステーション横浜店を銀座ダイヤモンドシライシ横浜店に名称変更。
平成13年4月	ピーステーション立川店を銀座ダイヤモンドシライシ立川店に名称変更。
平成13年6月	銀座ダイヤモンドシライシ小倉店を福岡県北九州市リーガロイヤルホテル内に開設し、販売を開始。
平成13年6月	エクセルコダイヤモンド横浜店を神奈川県横浜市に開設し、販売を開始。
平成13年8月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋店を3Fから2Fに移転。
平成13年9月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を静岡県浜松市松菱百貨店1Fに開設し販売開始。
平成13年10月	㈱シーマブライダルを改め㈱シーマと商号変更する。
平成13年11月	第1回シーマワールドジュエリーコンテストを開催。
平成13年11月	松菱百貨店の倒産により銀座ダイヤモンドシライシ浜松店を閉店。
平成13年12月	商品部、総務部、経理部、クリエイティブ部を中央区銀座銀座富士ビルに移転。

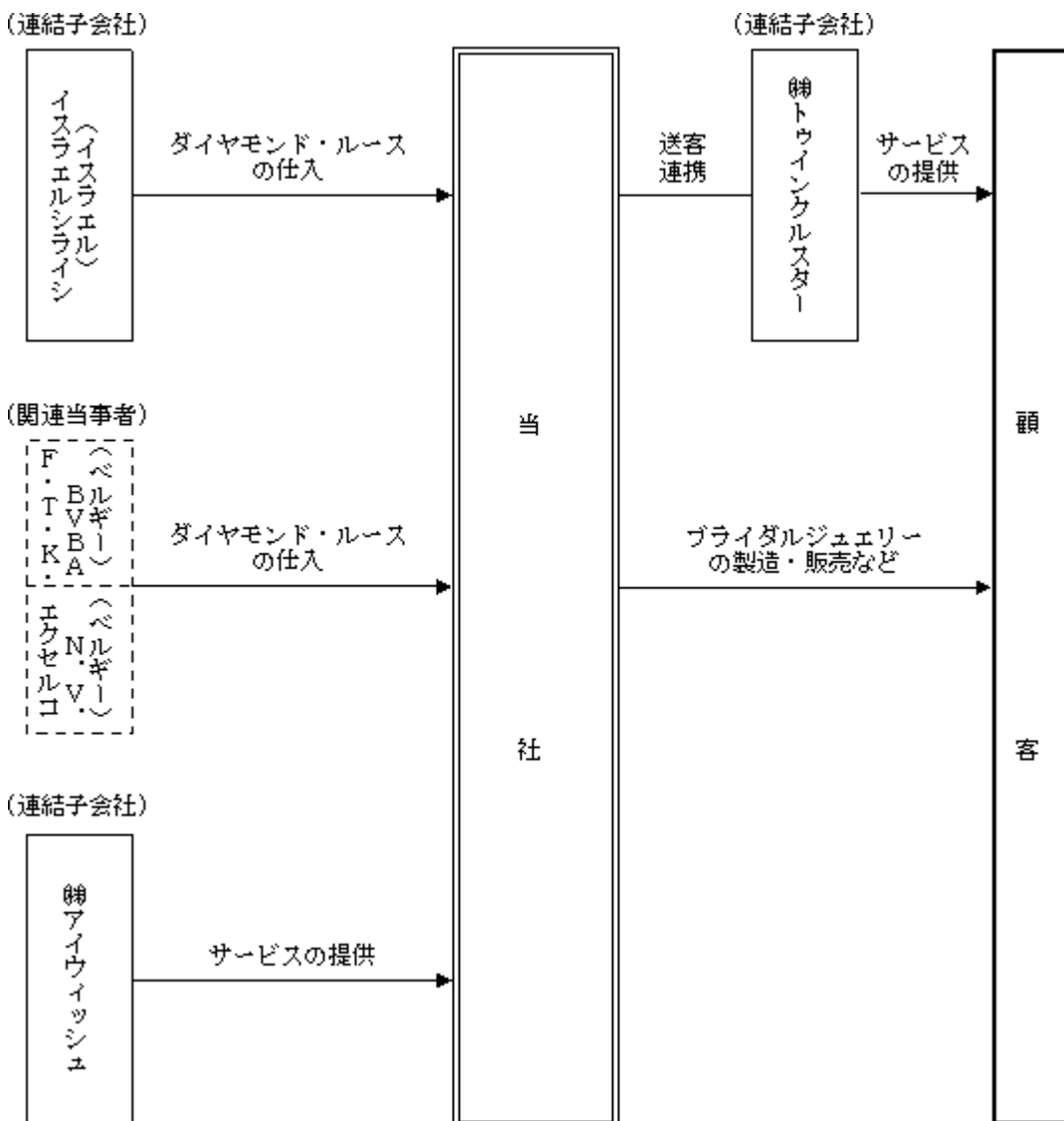
年月	事項
平成14年1月	銀座本店5Fにギャラリーシーマ、6F引出物フロア、7Fマリッジフロア増設。
平成14年3月	銀座ダイヤモンドシライシ宇都宮店を栃木県宇都宮市東武宇都宮百貨店7Fに開設し、販売開始。
平成14年9月	銀座ダイヤモンドシライシ千葉店を千葉県千葉市に開設し販売開始。
平成14年12月	銀座ダイヤモンドシライシ大宮店を埼玉県さいたま市に開設し販売開始。
平成15年3月	銀座ダイヤモンドシライシ富山店を富山県富山市に開設し販売開始。
平成15年7月	エクセルコダイヤモンド大阪本店を大阪府大阪市に開設し販売開始。
平成15年7月	銀座ダイヤモンドシライシ浜松本店を静岡県浜松市に開設し販売開始。
平成15年8月	銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店4Fに開設し販売開始。
平成15年9月	銀座ダイヤモンドシライシ高松本店を香川県高松市に開設し販売開始。
平成15年10月	銀座ダイヤモンドシライシ高崎本店を群馬県高崎市に開設し販売開始。
平成15年11月	銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店を熊本県熊本市に開設し販売開始。
平成15年12月	銀座ダイヤモンドシライシ仙台本店を宮城県仙台市に開設し販売開始。
平成16年2月	エクセルコダイヤモンド札幌店を北海道札幌市に開設し販売開始。
平成16年2月	銀座ダイヤモンドシライシ金沢本店を石川県金沢市に開設し販売開始。
平成16年2月	エクセルコダイヤモンド小倉店を福岡県北九州市セントシティ北九州I'm専門店街8Fに開設し販売開始。
平成16年3月	銀座ダイヤモンドシライシ名古屋ユニモール店を愛知県名古屋市ユニモール地下街に開設し販売開始。
平成16年3月	銀座ダイヤモンドシライシ松山本店を愛媛県松山市に開設し販売開始。
平成16年7月	エクセルコダイヤモンド福岡本店を福岡県福岡市に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ新宿本店を東京都新宿区に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ神戸本店を兵庫県神戸市に開設し販売開始。
平成16年7月	銀座ダイヤモンドシライシ京都本店を京都府京都市に開設し販売開始。
平成16年8月	銀座ダイヤモンドシライシ新潟本店を新潟県新潟市に開設し販売開始。
平成16年9月	株式譲受けにより株式会社アイウィッシュを完全子会社化。
平成16年10月	銀座ダイヤモンドシライシホテルテラスザガーデン水戸店を茨城県水戸市に開設し販売開始。
平成16年11月	ホワイトベル銀座本店を東京都中央区に開設し販売開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	ホワイトベル名古屋店を愛知県名古屋市に開設し販売開始。
平成17年8月	株式譲受けにより株式会社トゥインクルスターを子会社化。
平成17年9月	銀座ダイヤモンドシライシ静岡本店を静岡県静岡市葵区呉服町に移転。
平成17年9月	エクセルコダイヤモンド宇都宮店を栃木県宇都宮市に開設し販売開始。
平成17年12月	エクセルコダイヤモンド高崎店を群馬県高崎市通町に開設し販売開始。
平成18年4月	銀座ダイヤモンドシライシ長野本店を長野県長野市南長野北石堂町に開設し販売開始。
平成18年8月	エクセルコダイヤモンド心斎橋店を大阪府大阪市中央区に開設し販売開始。
平成18年9月	銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店を熊本市上通町に移転。
平成19年2月	銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店を東京都豊島区東武百貨店池袋店内4Fから6Fに移転。
平成19年6月	エクセルコダイヤモンド京都店を京都府京都市下京区に開設し販売開始。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社シーマ）と連結子会社3社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪、結婚指輪）の製造・販売を中心にウエディングプロデュース事業などの事業活動を行っています。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダルジュエリー事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」、「ホワイテベル」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業など。	当社
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ（連結子会社、出資比率98.0%）
	ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスの提供	㈱アイウィッシュ（連結子会社、出資比率100.0%）
ウエディングプロデュース事業	「オリーブの丘」による、ウエディングプロデュースにかかわるサービスの提供および商品の販売。	㈱トゥインクルスター（連結子会社、出資比率51.0%）

事業の系統図



(注) 連結子会社（3社）

関連当事者（2社）

F.T.K. BVBAの正式社名はF.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） Israel Shiraishi, Ltd.	イスラエル テルアビブ	1,000 イスラエル シケル	ブライダル ジュエリー 事業	98.0	-	当社が販売するダ イヤモンドルース （裸石）の仕入を 行っています。 役員の兼任1名
（連結子会社） 株式会社 アイウィッシュ	東京都 中央区	100,000 千円	ブライダル ジュエリー 事業	100.0	-	役員の兼任3名
（連結子会社） 株式会社 トゥインクルスター	東京都 渋谷区	43,525 千円	ウエディング プロデュース 事業	51.0	-	ブライダル顧客の 共有。 役員の兼任2名

（注） 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダルジュエリー事業	368 (36)
ウエディングプロデュース事業	14 (5)
合計	382 (41)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、39名増加したのは、新卒採用、新規出店にともなう新規採用などによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
367 (36)	30.2	2年6ヶ月	3,910,463

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3. 従業員数が前期末に比し、44名増加したのは、新卒採用、新規出店にともなう新規採用などによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）におけるわが国経済は、原油など原材料価格高騰の不安定要因を抱えながらも、設備投資の増加や雇用状況の改善に支えられ、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要市場であるブライダルジュエリー業界は、少子化・晩婚化にともなう婚姻件数の逓減などもあり、企業間競争の厳しさが徐々に増してきています。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）における当社グループの業績は、売上高103億29百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益8億62百万円（同20.0%増）、当期純利益4億56百万円（同28.8%増）となり、いずれも期初予想を上回りました。

なお、売上高は8期連続の増収となり、初めて100億円を突破し、経常利益および純利益とも過去最高を記録しました。

売上増加の主因は、当社グループの中核事業であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド）の売上が、ホテル・式場などとの提携件数の増加、効果的な広告宣伝戦略の奏功、売れ筋商品開発による商品力のアップなどにより、順調に増加（3ブランド合計前期比17.6%増）したことです。

当社グループは、ブライダル業界における多角化の一環として、ウエディングプロデュース事業、オリジナルギフト「ALIOS」（アリオス）などのギフト販売を展開しています。今期は、提携先ホテル・式場などへの新サービスとして、ダイヤモンド・ティアラのレンタル・サービスをスタートしました。

なお、セグメント別業績は以下のとおりです。

ブライダルジュエリー事業

ブライダルジュエリー事業は、売上が初めて100億円を超えるなど、順調に推移しました。

国内エリア別の売上では、北関東、東海、東北、中国および四国エリアが通期で好調を維持し、関東、関西、九州、北陸エリアも堅調に推移しました。一方、北海道エリアは前期比12.7%減となりました。その原因の一つは、札幌駅周辺の開発が進み人の流れが変わったことです。対策としては、広告戦略の見直しを行うとともに、販売人員を増強しました。

また、当期中に新規にオープンした2店（銀座ダイヤモンドシライシ長野本店、エクセルコダイヤモンド心斎橋店）は、合計で売上が年間売上目標額を約12%上回りました。さらに、移転・リニューアルオープンした2店（銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店、銀座ダイヤモンドシライシ熊本本店）の売上は、合計で対前期比38%増と大幅に伸張しました。

この結果、単体の業績は、売上高100億24百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益は過去最高となる8億61百万円（同17.9%増）を記録しました。

なお、ブライダルジュエリー事業では、ギフト販売およびダイヤモンド・ティアラのレンタル・サービスを事業の多角化の一環として行っています。

ギフト販売の売上は、提携先ホテル・式場などへの販路拡大、オリジナルギフト「ALIOS」（アリオス）のブランド力の向上などにより、前期を大幅に上回り、84百万円（前期比31.7%増）となりました。また、平成18年11月に開始したダイヤモンド・ティアラのレンタル・サービスは、将来、重要な事業の一つとして育成するために、全国展開を視野に戦略を練っています。

エリア別売上高（個別）

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売上高(千円)	前年比(%)	構成比(%)	売上高(千円)	前年比(%)	構成比(%)
北海道エリア	282,244	115.9	3.3	246,338	87.3	2.5
東北エリア	239,053	124.6	2.8	307,858	128.8	3.1
北陸エリア	436,987	165.8	5.1	498,185	114.0	5.0
北関東エリア	297,436	111.0	3.5	567,047	190.6	5.7
関東エリア	3,743,914	116.3	43.5	4,075,880	108.9	40.7
東海エリア	1,253,605	128.0	14.6	1,602,482	127.8	16.0
関西エリア	1,309,024	133.4	15.2	1,585,970	121.2	15.8
中国エリア	200,131	91.8	2.3	267,206	133.5	2.7
四国エリア	152,789	159.6	1.8	211,387	138.4	2.1
九州エリア	586,064	130.5	6.8	636,637	108.6	6.4
その他	106,446	49.7	1.2	25,981	24.4	0.3
合計	8,607,699	120.8	100.0	10,024,977	116.5	100.0

表中の「その他」は、商品部売上など本社関連の売上となっています。

ウエディングプロデュース事業

ウエディングプロデュース事業（連結子会社の株式会社トゥインクルスター）は、提携先レストラン会場数の増大、ブライダルジュエリー事業との営業連携の強化、広告戦略の見直しなどにより、売上は3億4百万円と伸長しましたが、経常損益は49百万円の赤字となりました。

ブランド別売上高（連結）

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		売上高 (千円)	前年比(%)	構成比 (%)	売上高 (千円)	前年比(%)	構成比 (%)
ブライダル ジュエリー 事業	銀座ダイヤモンド シライシ	5,943,340	116.8	67.5	6,840,865	115.1	66.2
	エクセルコ ダイヤモンド	2,276,260	127.4	25.9	2,690,035	118.2	26.0
	ホワイトベル	281,651	807.4	3.2	468,094	166.2	4.5
	その他 1	106,446	49.7	1.2	25,981	24.4	0.3
ウエディング プロデュース 事業	オリーブの丘 2	197,504	- 3	2.2	304,851	154.4	3.0
合計		8,805,203	123.6	100.0	10,329,828	117.3	100.0

- 1 ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部売上など本社関連の売上となっています。
- 2 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。
- 3 株式会社トゥインクルスターは、平成17年8月末の連結子会社化のため、前年比を記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は17億26百万円となり、前連結会計年度末より1億85百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の増加により3億67百万円の増加（前年同期は6億45百万円の増加）となりました。営業収入は105億86百万円（同90億48百万円の増加）と増加したものの、商品の仕入支出、人件費、その他の営業支出、法人税等の支払額が増加した結果、上記の増加にとどまりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億27百万円の減少（同1億76百万円の減少）となりました。新規出店や店舗のリニューアルなどの出店費用に加え、保証金の差入により支出が増加した結果です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の減少（同13億96百万円の減少）となりました。配当金の支払いは1億80百万円と前年同期とほぼ同水準でしたが、長期・短期借入による収入が増加したことと、短期借入金の返済による支出が増加した結果です。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
ブライダルジュエリー事業(千円)	3,872,134	112.2
ウエディングプロデュース事業 (千円)	172,009	139.9
合計(千円)	4,044,144	113.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
ブライダルジュエリー事業(千円)	10,024,977	116.5
ウエディングプロデュース事業 (千円)	304,851	154.4
合計(千円)	10,329,828	117.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

3【対処すべき課題】

当社グループ(当社および連結子会社)は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、内部統制の強化のために専門家を採用するなど、より強固な企業統治の構築を目指します。

ブライダルジュエリー事業における国内シェアの拡大にとまない、管理職の人材育成を重要課題の一つと認識しています。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施など、人材育成に注力しています。

中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との相乗効果を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定を行う必要性を認識しています。M & Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期の事業展開を目指します。

インターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上とブランド強化に努めていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月27日)現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

業界の状況、業界を取り巻く環境について(少子化、晩婚化など)

現在、当社グループ(当社および連結子会社)の主力商品は婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進展にとまない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は2001年のピーク時の約80万組から2005年には約71万組に減少しました。ブライダル市場は、毎年2~4%程度減少するという予測もあり、当社の営業活動も影響を受ける可能性があります。

現在、当社グループにおいては、少子化、晩婚化による市場の縮小と業績とが直接連動する傾向は見られません。しかし、ゲストハウスウエディングやレストランウエディングのニーズが増え、専門式場が苦戦を強いられるなど、ライフスタイルの多様化が見られます。当社としては、情報媒体を含めたブライダルネットワークも活用しながら情報収集を行い、機動的に対応していきます。

販売単価、客単価の推移について

結婚総費用の推移に関しては、2001年より下降傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、現状においては、当社グループの主力商品であるブライダルジュエリーについては、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向が依然として存在しています。

ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは約5.5%と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は充分にあると考えられます。市場そのものの安定性、ダイヤの直接仕入れによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富なノウハウ、専門性の高い人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。しかし、ブライダルジュエリーの販売が売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

集客媒体について

現在、当社グループの集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約半数を占めており、同媒体の動向如何によっては、当社の集客活動に影響を受ける可能性があります。現時点では、同媒体の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと考えていますが、対策として全国の式場・ホテルなどとの業務提携や、ウェブサイトの活用、他媒体利用の検討を行うなど、集客ソースの多様化によるリスク分散を進めていきます。

仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品をすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入れは、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しています。当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動に影響を受ける可能性があります。

海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルースを買い付けています。同取引所は、平成4年に起きた湾岸戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルースを調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けますが、当社が扱っている商品に関しては、3～6%程度の変動幅です。理由としましては、流通価格の変動により、大きく影響を受けるのは大粒のダイヤモンドであり、婚約指輪に使用するダイヤモンドは、比較的小粒な種類であるためです。

地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れています。地金の急激な価格変動は、当社利益に影響を与える可能性があります。特にプラチナに関しては、近年価格が大幅に上昇しており、当社においても販売価格に転嫁するなどの対応をしています。

為替相場の変動による業績への影響について

当社は、通貨オプションのデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引は、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために活用しており、投機目的ではありません。また、「為替リスク管理規程」およびその「運用ガイドライン」を定め、適正な業務執行に努めています。

出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店を今後も計画していますが、取扱う商品の価格帯、ブランド・イメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考えています。したがって、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があり、これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

災害について

当社グループは、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などによる被害を被る可能性があり、その程度によっては、当社業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、個人情報を含む重要情報の取り扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、窃盗などの犯罪にあうリスクが高いといえます。防犯対策としては、本支店全店において警備保障会社とフル契約を交わすと同時に、内部管理体制の強化をはかっています。

連結子会社について

当社は、平成17年8月末にウエディングプロデュース事業を展開する株式会社トゥインクルスターを連結子会社にしました。営業連携による相乗効果によって株式会社トゥインクルスターを黒字体質へ転換すべく事業計画を策定し、取り組んでいますが、財政状態が悪化しています。同社の経営状態が著しく悪化することになれば、当社の期間損益に影響を与えることとなりますが、現在のところ経営基盤を揺るがすものではありません。

また、連結子会社である株式会社アイウィッシュの事業内容は、ブライダルジュエリー事業をはじめ、新規事業に関わる資本政策のコンサルティング業務で、すでに減損処理を行うなど対応を講じていますが、さらなる対応が必要になる可能性があります。

(注意事項)

本資料の上記の予想や将来の予測などに関する記述は、提出日現在において、入手された情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	業務提携契約の内容	契約期間
当社	エクセルコN.V.	ダイヤモンドの購入と日本国内でのエクセルコの社名およびロゴの使用	自 平成9年7月26日 至 平成10年7月25日 (1年毎の自動更新中)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。

(資産の部)

現金及び預金、売掛金、商品などの増加により、流動資産は前連結会計年度末に比べて8億72百万円増加して59億47百万円となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、19億40百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億57百万円増加し、78億88百万円となりました。

(負債の部)

買掛金、未払金及び未払費用などの増加により、流動負債は前連結会計年度末に比べて4億67百万円増加して23億89百万円となりました。固定負債は、長期借入金、長期末払金などの増加により前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、1億67百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億46百万円増加し、25億57百万円となりました。

(純資産の部)

当期純利益4億56百万円を計上する一方で、配当金の支払などにより1億83百万円減少したために、純資産合計は、53億31百万円となりました。結果として、自己資本比率は67.6%となりました。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は29円01銭となりました。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況」をご参照ください。

(3) 次期の見通し

プライダルジュエリー市場は、企業間競争の厳しさが今後も予想されますが、当社グループの次期会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)における業績は、ダイヤモンドをコアとした独自のビジネスモデルの優位性により、良好に推移する見通しです。

当社グループは、プライダルジュエリー事業を中心に、当社グループの各事業・各店舗の特長を最大限に生かした販促・広告宣伝活動を行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指します。

さらに、提携先ホテル・式場などを通じて、オリジナルギフト『ALIOS』(アリオス)の販売をより積極的に展開していくとともに、ダイヤモンド・ティアラのレンタル・サービスを拡大していきます。

また、ウエディングプロデュース事業を展開する株式会社トゥインクルスターは、当社の教育研修などを通して現場レベルでの人的交流を深め、営業面でプライダルジュエリー事業とのより密接な連携をはかるとともに、広告戦略の見直し、インセンティブ制度の導入などにより、次期は15百万円の黒字化を目指します。

その他、上記以外の新規事業、M&Aも含めた新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

なお、プライダルジュエリー事業での新規出店については、5店舗を目的に効率的に展開していきたいと考えています。

以上により、当社グループは、プライダルジュエリー業界における優位性をさらに強化し、収益の最大化に努めます。

(注)上記概況に記載されている金額に消費税等は含まれていません。

本資料の上記の予想は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗拡充・店舗改装などのために実施しており、設備投資等の総額は1億62百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (中央区)	プライダルジュエリー事業	事務所設備	11,269	397	113,748	125,415	78
北海道地区 札幌時計台店(札幌市)他1店舗	同上	店舗設備	20,648	-	5,201	25,849	13
東北地区 仙台店(仙台市)	同上	同上	37,444	-	3,927	41,372	12
関東地区 銀座本店(中央区)他14店舗	同上	同上	235,842	-	86,610	322,453	118
信越地区 新潟店(新潟市)他1店舗	同上	同上	51,978	-	9,243	61,221	10
北陸地区 金沢店(金沢市)他1店舗	同上	同上	43,474	-	7,883	51,358	9
東海地区 名古屋店(名古屋市)他5店舗	同上	同上	52,308	-	10,372	62,680	39
近畿地区 大阪店(大阪市)他5店舗	同上	同上	115,877	-	28,003	143,880	47
中国地区 広島店(広島市)他1店舗	同上	同上	8,436	-	268	8,704	10
四国地区 高松店(高松市)他1店舗	同上	同上	27,590	-	7,075	34,665	7
九州地区 福岡店(福岡市)他4店舗	同上	同上	55,550	-	6,489	62,040	24

(注) 1. 建物はすべて賃借です。

2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。

3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	合計	
(株)アイウィッシュ	ブライダルジュエリー事業						-
(株)トゥインクルスター	ウエディングプロデュース事業	事務所設備	54	243	191	489	14

- (注) 1. 建物はすべて賃借です。
 2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。
 3. リース契約による主要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	合計	
Israel Shiraishi, Ltd.	イスラエルテルアビブ	ブライダルジュエリー事業	事務所設備			964	964	1

- (注) 1. 建物はすべて賃借です。
 2. 設備の金額は有形固定資産の帳簿価額です。
 3. リース契約による主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年6月27日現在における重要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりです。

重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)シーマ	京都府京都市	ブライダルジュエリー事業	店舗設備	75,700	20,000	自己資金	平成19年 5月	平成19年 6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	ジャスダック証券取引所	-
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増加 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 加額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年9月30日 (注) 1	5,000	7,725,000	1,345	516,445	1,345	275,345
平成15年10月31日 (注) 1	13,000	7,738,000	3,497	519,942	3,497	278,842
平成15年11月30日 (注) 1	5,000	7,743,000	1,345	521,287	1,345	280,187
平成15年12月31日 (注) 1	4,000	7,747,000	1,076	522,363	1,076	281,263
平成16年3月31日 (注) 1	20,000	7,767,000	5,380	527,743	5,380	286,643
平成16年5月20日 (注) 2	7,767,000	15,534,000		527,743		286,643
平成17年1月31日 (注) 3	1,251,058	16,785,058	588,000	1,115,743	588,000	874,643
平成17年2月1日 (注) 4	1,678,505,800	1,695,290,858		1,115,743		874,643
平成17年2月28日 (注) 5	142,365,589	1,837,656,447	662,000	1,777,743	662,000	1,536,643
平成18年6月1日 (注) 6	1,653,890,803	183,765,644		1,777,743		1,536,643

(注) 1. 新株予約権の行使 47,000株

発行価額 538円

資本組入額 269円

2. 1:2の株式分割

3. 新株予約権の行使

発行価額 940円

資本組入額 470円

4. 1:101の株式分割

5. 新株予約権の行使

発行価額 9.3円

資本組入額 4.65円

6. 10:1の株式併合

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	112	11	42	29,345	29,521	-
所有株式数(単元)	-	42,038	108,959	4,759,223	162,088	9,073	13,292,630	18,374,011	25,534
所有株式数の割合(%)	-	0.23	0.59	25.90	0.88	0.05	72.35	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,276単元および7株含まれています。

2. 自己株式445株は「個人その他」に44単元および「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白石 勝代	東京都渋谷区	49,490	26.93
株式会社さくら画廊	東京都新宿区新宿一丁目23番6 - 808号	40,400	21.98
白石 幸栄	東京都渋谷区	20,200	10.99
株式会社ギャラリー白石	東京都中央区銀座五丁目1番10号	3,787	2.06
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	1,212	0.65
ユニオン バンケ プリベ (常任代理人 株式会社三井住友銀行国際投資サービス部)	RUE DU RHONE 96-98,CASE POSTALE 1320, 1211 GENEVE (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	924	0.50
鶴田 昭彦	神奈川県横浜市旭区	698	0.38
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	669	0.36
齋藤 幸子	滋賀県大津市	606	0.32
諸橋 勉	愛知県瀬戸市	600	0.32
計	-	118,588	64.53

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった白石哲也氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てています。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 440	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,739,670	18,373,967	-
単元未満株式	普通株式 25,534	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,373,967	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が92,760株含まれています。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数9,276個が含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	440	-	440	0.0
計	-	440	-	440	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定にもとづく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	292	30,359
当期間における取得自己株式	40	2,365

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	445	-	485	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を最優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めています。株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現していきます。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しています。

このような方針により、第9期5円、第10期5円、第11期10銭（1）、第12期10銭、と継続的な配当を実施してきました。当社の配当については期末配当を行うことを基本方針とし、場合により中間配当を行うことも可能としています。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月26日株主総会決議	183,765,199	1.0

（1）平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に分割（第11期）、また平成17年3月15日付で普通株式1株を101株に分割（第11期）を実施しました。また平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合（第13期）しました。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	410	3,330 1,650 1	2,500 116 2	63	29 203 3
最低（円）	190	290 1,590 1	880 9 2	9	18 41 3

（注）1．最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しています。

2．平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割

1 株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

3．平成17年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき101株の割合をもって分割

2 株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

4．平成18年6月1日を効力発生日として10株につき1株の割合をもって併合

3 株式併合による権利落後の最高・最低株価を示しています。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	78	75	62	69	61	98
最低（円）	57	54	55	55	41	41

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		白石 幸栄	昭和51年2月13日生	平成8年2月 株式会社さくら画廊入社 平成8年7月 同社取締役就任 平成8年6月 株式会社白石通商(現会社名 株式会社ギャラリー白石) 入社・取締役就任 平成8年10月 当社入社・取締役就任 平成9年1月 株式会社さくら画廊代表取締 役就任 平成10年6月 株式会社さくら画廊代表取締 役辞任・同社取締役 平成10年6月 当社専務取締役商品本部担当 就任 平成11年4月 株式会社さくら画廊代表取締 役就任 平成11年5月 Israel Shiraishi,Ltd.代表取 締役就任(現任) 平成13年2月 当社代表取締役社長就任 平成15年7月 株式会社さくら画廊代表取締 役辞任 平成16年5月 株式会社ギャラリー白石取締 役退任 平成16年8月 株式会社さくら画廊取締役退 任 平成16年9月 株式会社アイウィッシュ代表 取締役就任(現任) 平成18年4月 当社取締役会長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現 任) 平成19年6月 株式会社トゥインクルスター 取締役就任(現任)	(注)6	20,200
取締役社長 (代表取締 役)		恩田 饒	昭和9年9月17日生	昭和37年4月 大和証券株式会社入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成3年6月 証券団体協議会常任委員長就 任 平成8年1月 KOBE証券株式会社(現インヴ ェスト証券株式会社)代表取 締役社長就任 平成13年12月 株式会社フルキャスト監査役 就任 平成15年3月 株式会社テレウェイヴ監査役 就任 平成18年4月 当社入社・代表取締役社長就 任(現任) 平成18年6月 株式会社トゥインクルスター 取締役就任(現任)	(注)6	100
取締役	監査統括	藤内 昌子	昭和20年2月5日生	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 昭和47年1月 同社退社 昭和55年3月 株式会社コロネット商会入社 平成元年3月 同社退社 平成2年5月 田崎真珠入社 平成5年1月 同社退社 平成7年9月 原田商事株式会社入社 平成8年2月 同社退社 平成8年6月 当社入社 平成10年6月 取締役大阪店長 平成17年2月 取締役教育部部長 平成17年6月 取締役監査統括就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括	今村 二三子	昭和16年11月1日生	平成9年5月 当社入社 経理課 平成13年2月 社長室 平成15年9月 秘書室秘書室長 平成17年6月 取締役管理統括就任(現任)	(注)6	60
取締役	営業統括	田巻 雄太郎	昭和47年8月30日生	平成9年4月 当社入社 平成12年1月 広島店店長 平成12年9月 横浜店店長、立川店店長兼任 平成13年3月 社長室付 平成14年3月 営業部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社取締役退任 平成15年9月 当社執行役員営業部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社取締役退任 平成17年6月 当社執行役員営業部長就任 平成17年8月 株式会社トゥインクルスター 取締役就任(現任) 平成19年6月 取締役営業統括就任(現任)	(注)6	10
取締役	商品・ブランド統括	大隣 弘尚	昭和45年5月17日生	平成14年2月 当社入社 平成14年10月 当社商品部マネージャー代理 平成17年6月 当社執行役員商品部長就任 平成19年6月 取締役 商品・ブランド統括就任(現任)	(注)6	0
取締役		ジャン・ポール・トルコウスキー	1968年9月29日生	1994年 エクセルコN.V. 副社長 1995年 リオールダイヤモンド副社長 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 2004年1月 エクセルコN.V. 社長(現任) 2004年 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター就任(現任)	(注)6	-
取締役		リオール・クンスラー	1967年8月23日生	1988年 リオールダイヤモンド海外輸出部門責任者 1991年 リオールダイヤモンド副社長 1994年 エクセルコN.V. 副社長 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 2004年1月 エクセルコN.V. 社長(現任) 2004年 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役		吉川 秀雄	昭和36年12月3日生	平成9年9月 三洋技建株式会社 平成10年5月 同社退職 平成10年8月 当社入社 平成14年4月 経営戦略室 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		朝井 匡人	昭和12年3月27日生	平成4年6月 株式会社フジサンケイアドワーク専務取締役 平成11年6月 同社退社 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	42
監査役		宮崎 一成	昭和37年7月25日生	平成2年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 平成17年12月 新日本監査法人退所 平成18年4月 株式会社B.B.インキュベーション入社 平成18年12月 株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山根 裕一郎	昭和50年10月1日生	平成12年2月 合資会社天佑設立 代表社員 就任(現任) 平成14年4月 松浦産業株式会社顧問デザイ ナー就任(現任) 平成18年4月 株式会社アップライズ顧問就 任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						20,413

- (注) 1. 監査役 朝井 匡人、宮崎 一成、山根 裕一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 取締役ジャン・ポール・トルコウスキー、リオール・クンスラーの両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義にもとづく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は6名で、商品部長 雨宮 寛、商品加工室長 高橋 忠、クリエイティブ部長 上野 久美子、資本政策部長 柳田 純克、財務経理部長 小川 好治、総務部長 松橋 英一で構成されています。
4. 当社では、平成17年6月29日より統括取締役を設置しています。代表取締役以外の常勤取締役を統括取締役とし、担当部署および執行役員の管理・監督を行い、相互牽制機能を強化しています。
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

企業統治（コーポレート・ガバナンス）は、以下の5つの観点が必要であると考えています。

- 「企業の存続を脅かさない」という観点
- 「企業倫理とコンプライアンス」の観点
- 「上場会社としての責務」としての観点
- 「効率経営」としての観点
- 「ステークホルダーとの関係」という観点

以下、各項目につきまして、考え方を記載します。

「企業の存続を脅かさない」という観点

企業は、永続していなければならない組織です。数年前にも、売上高1,000億円を超える企業が「企業統治」の欠如で倒産し、世間を驚かせました。

企業経営にとって最も大切な視点は、「会社を倒産させない」ということだと思います。この観点からの「企業統治」が何にもまして重要視されなければなりません。この観点から、以下の諸点が重要です。

- a. リスクの分類、予防、回避、対応。
- b. 大株主の過剰介入。
- c. ワンマン経営の排除。
- d. 犯罪行為の防止。

「企業倫理とコンプライアンス」の観点

企業は、社会的存在であり、遵法精神が不可欠です。しかし、法律・規則にのっとれば、何をやっても良いというものではありません。企業倫理上の判断が常に求められます。この観点から、以下の諸点が重要です。

- a. 法令違反を行っていないかどうか。
- b. 適法でも、企業倫理上、許されるかどうか。

「上場会社としての責務」としての観点

関係者だけが株主となっている非上場会社と異なり、不特定多数の株主が存在し、企業規模も大きい上場企業では、そのための責務が存在すると考えられます。

- a. 適時適切な情報開示。
- b. 情報開示の迅速、公平性。
- c. 粉飾決算の防止。
- d. 企業内におけるチェック体制。
- e. 内部監査。
- f. 監査役の責務の増大。
- g. CSR(社会的責任)の認識。
- h. 社会の公器としての認識。

「効率経営」としての観点

企業は、ボランティア集団や大学の同友会などと異なり、利益をあげなければ存続できません。効率経営のための企業統治は、この観点から重要です。

- a. 企業価値、株主利益の最大化のための企業統治。
- b. 経営の効率化。
- c. 役職員の権限と責任の明確化。

「ステークホルダーとの関係」という観点

企業には、株主、経営者、従業員、お客様、その他多くのステークホルダーが関与しています。米国では、株主の権限が強大化して問題となりました。わが国では、経営者の権限が米国に比較して強大で、時によっては債権者であるメインバンクが企業経営に多大の影響を与えました。その観点から、ステークホルダーとの良好な関係は、企業統治上、重要になります。

- a. ステークホルダー間のバランス。
- b. 顧客重視の発想。
- c. ES（従業員満足度）の向上がCS（顧客満足度）につながる。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりです。

株主総会

株主総会は、当社の株主によって構成される機関であり、当社における最高意思決定機関です。

平成19年3月31日現在の総株主数は33,012人（前年比5.6%減）となり、株主総会において、十分な理解のもとに、意思決定していただけるよう努めています。

取締役会

取締役会は、当社の経営の中心的役割を担っています。

取締役の員数を8名（うち2名は社外取締役）と少数精鋭の構成となっています。スピーディーな意思決定を行うとともに、経営の透明性およびアカウンタビリティの向上を重視し、本来の機能である全社的意思決定および業務執行に対する監督機能を、よりの確に果たせるようにしています。

また、社外取締役2名は、いずれも当社が販売するダイヤモンドの仕入先である「EXELCO N.V.」の社長および「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」のマネージング・ディレクターです。全社的意思決定機能および業務執行に対する監督機能の妥当性を監視、チェックする役割を担っています。

なお、社外取締役2名による当社株式の保有はありません。

経営会議

当社は、平成17年6月に、取締役、監査役および執行役員によって構成される経営会議を設置し、原則として、月2回以上開催しています。

この経営会議は、取締役会に付議される事項について事前に検討する機能を有するとともに、取締役、監査役だけでなく執行役員も出席することにより、情報の共有化および相互牽制機能の向上に役立っています。

また、経営会議に付議された案件について、議長が必要と認めた場合には、社外専門家（弁護士、会計士など）を招聘し、専門的見地からも幅広い意見を求めた上で、慎重に協議し、決議しています。

取締役統括制度

当社は、平成17年6月に、牽制機能の向上および業務執行の監督範囲の明確化を目的として、取締役統括制度を導入しています。執行役員が業務執行を担当し、それを統括する取締役が監督するという仕組みにより、明確な業務分掌と責任体制を構築しています。

執行役員

当社は、業務執行と監督における権限・責任の明確化と意思決定の迅速化をはかるため、執行役員制度を導入しています。

取締役会にて選任される執行役員は、取締役統括の監督下において、各担当分野における業務執行上の責任者としての役割を担っています。

監査役会

当社は、監査役設置会社形態を採用しています。監査役4名（うち1名は常勤監査役）で構成される監査役会は、監査の方針、会社の業務および財産状況の調査、その他の監査役職務執行に関する事項を定め、監査を実施しています。

監査役会は年4回（3ヵ月毎）の定例会に加え、必要に応じ適宜開催し、監査役相互の情報の共有化をはかっています。

また、監査役は、取締役会および経営会議などの重要な会議に出席し、経営を監視しています。

なお、当社と監査役との利害関係については、社外監査役1名が取締役を務める会社に、当社の内部監査の独立性・適切性を保つためのコンサルティング（社内管理体制の整備ならびにそれにかかる実務作業の実施を目的とした業務についての説明・助言）を委託していますが、社外監査役の立場に反する利害関係はありません。

内部監査室

代表取締役社長直轄の組織として内部監査室（取締役含め担当者3名）を設置し、全ての部署・店舗を対象に業務の遂行状況、法令・規則および社内規程の遵守状況の内部監査を定期的を実施しています。また、この業務監査の結果は、内部監査報告書として直接会長、社長に報告されると同時に、監査役にも提出されています。

監査法人

当社は、会計監査人については、ピーエー東京監査法人に委嘱し、会社法監査および証券取引法監査（計算書類などに対する意見表明）を受けています。また、会計制度変更やその他重要な会計課題について、適宜アドバイスをを受けています。

なお、当社と同監査法人、監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務課題および経営上の法律相談など、必要に応じてアドバイスを受ける体制になっています。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役会に対して、会計監査人であるピーエー東京監査法人より、年2回の会計監査などの詳細な説明が行われ、毎回積極的な質疑応答により、監査役と会計監査人の相互連携をはかっています。また、監査役と会計監査人は必要に応じて、その都度、情報・意見交換を行っています。

監査役と内部監査室の連携状況

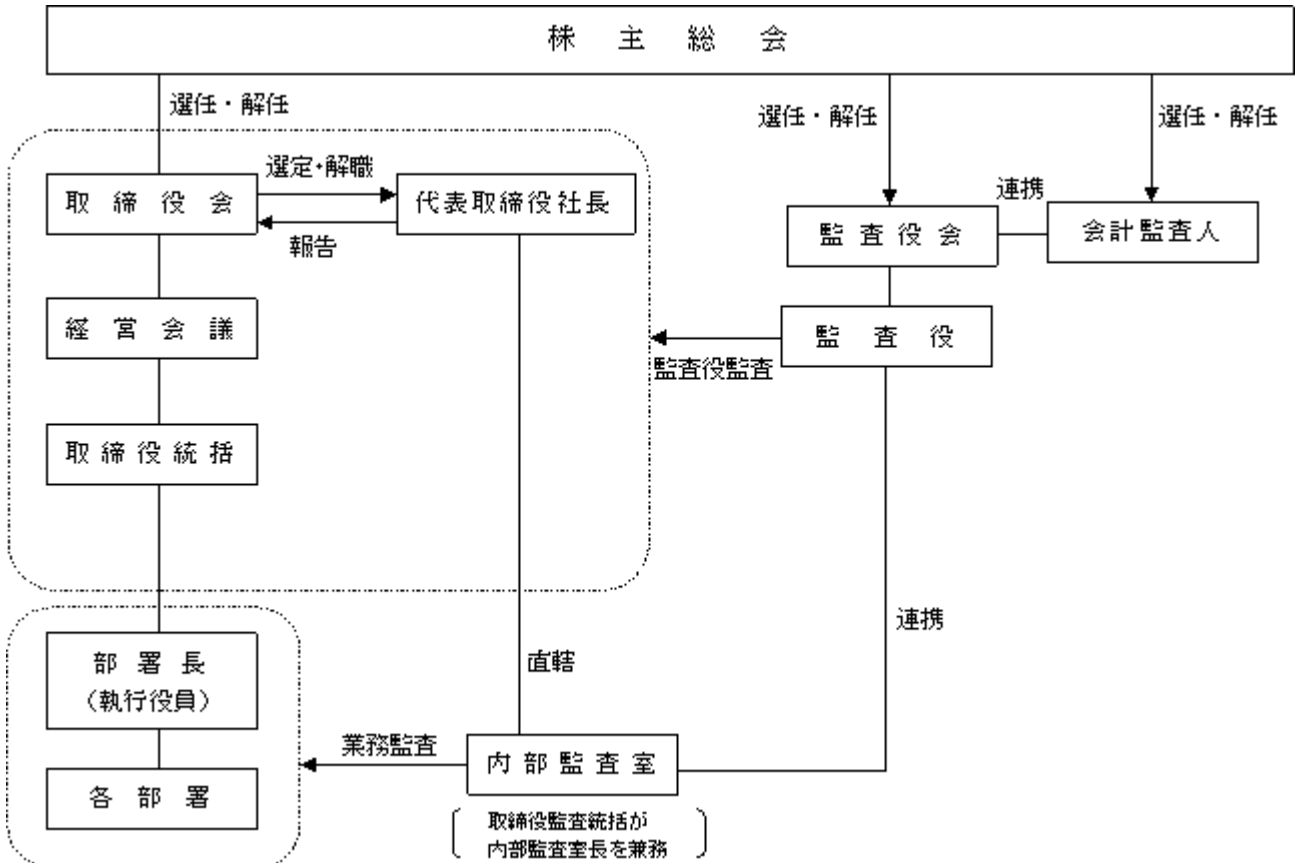
内部監査室は、期初に計画した内部監査計画書にもとづき、全店舗・全部署への内部監査を実施し、その内容を内部監査報告書としてまとめ、会長、社長に直接提出するとともに、監査役にも内部監査報告書を提出しています。

また、監査役による業務監査によって指摘された事項については、監査役より会長、社長に報告されるとともに、内部監査室にも報告されており、相互の連携を取りながら内部管理体制の強化に取り組んでいます。

ホイットルラインの設置

すべての役職員が代表取締役社長もしくは監査役へ直接連絡できるホイットルラインを設置し、法令上疑義のある行為やその他コンプライアンスに関する重要な事項を早期に発見して通報する内部通報体制を構築・運用しています。

(3) 当社の業務執行・監督の仕組みの概要



(4) 内部管理体制の充実にに向けた取組みの実施状況、社内規程の整備状況

当社グループは、企業統治の一環としての内部管理体制の強化を推進しています。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の取組みとしては、4月に創業者以外から初めて恩田饒を社長に選任しました。さらに社長直轄の内部監査室によって、店舗と部署に対する内部監査を実施し、全社業務の適正性を確保するとともに、不正・過誤などの発生の未然防止に努めています。

社内規程については、会社法施行にともない、定款をはじめ、全ての社内規程の見直しと改定を行いました。同規程にもとづいた新しい監査チェックシートによるチェックフロー体制が完成したことにより、社内各部署・店舗における規程の遵守状況が明確化するなど、内部監査機能は確実に向上していると認識しています。

その他、さらに強固なコンプライアンス体制を構築するために、以下の取組みを実施しました。

時期	内部管理体制の充実にに向けた取組みの実施事項
平成18年5月	「内部統制システムの整備に関する基本方針」を公表。 株式会社ジャスダック証券取引所へ「コーポレートガバナンス報告書」を提出および発表。 会社法施行にともなう適時開示規程の改定。 情報開示担当役員の採用。
平成18年6月	会社法施行にともなう定款の改定。 ホイッスルラインの設置。
平成18年7月	取締役会規程、経営会議規程、株式取扱規程の改定。
平成18年9月	個人情報保護規程の新設。 内部監査規程、財務経理規程などの改定。
平成19年2月	法令、規則およびルールの遵守を定めた「行動規範」の制定。 適時開示規程を改定。
平成19年3月	株式会社ジャスダック証券取引所へ内部管理体制に関する「改善報告書」を提出および発表。
その他の重要事項	貸株や自社株取引に関する社内規程「株式等の内部者取引に関する規則」の整備。 適時開示規程および業務フローの整備をはじめとした情報開示体制の構築。 適時開示・内部統制・リスク管理などに関する啓蒙を目的に社内啓蒙活動の実施。 (平成18年4月1日から平成19年3月31日にかけて研修14回、理解度試験4回、理解度調査4回、講習会2回を実施)

(5) 内部統制システムの整備に関する基本方針について

1. 基本方針

当社は、持続的成長により株主利益および企業価値の最大化に努めることを目標とし、質の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献していきます。

そのために、業務の適正性を確保するための体制を整備し、それを適切に運用することにより、法令および定款などを遵守するとともに、上場企業としての社会的責任、使命を果たします。

・ 内部統制の体制の整備に関する方針

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、法令、規則およびルールの遵守を定めた「行動規範」や各種社内規程を、社内のグループウェアを通じて、全役職員に継続的に周知徹底をはかると同時に、啓蒙教育や研修を行います。
- (2) 監査役は、取締役会および経営会議に出席し、会社の決議事項のプロセス・内容などが法令および定款などにもとづき、適合しているかを確認します。
- (3) 内部監査室は、従業員が、法令、定款および社内規程などにもとづき、適正に職務を遂行しているかどうかを「内部監査規程」にもとづき監査し、その監査結果を会長、社長に報告します。
- (4) 当社は、従業員が、法令、定款および社内規程などに疑義のある行為に気づいた場合に、従業員が代表取締役もしくは常勤監査役に直接情報提供を行うことのできる「ホイッスルライン」を設置し、内部統制システムの強化をはかっています。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理については、「取締役会規程」およびその他の関連規程にもとづき、文書または電磁的媒体に記録し、適切に行います。
 - (2) 取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧できます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社は、リスクマネジメントの対象となるリスクおよび会社内における対策、組織、責任、権限などを規定した「経営危機管理規程」にもとづき、未然防止、リスクの解消、事故などの再発防止に努めています。
 - (2) 当社の各部門は、あらゆるリスクに対応するため、所管業務に付随するリスクの管理に必要な体制（リスクの発見、情報伝達、対応など）を構築し、その整備・運用を行うとともに、組織横断的なリスク状況の監視および対応体制を構築します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - (1) 取締役は、責任と権限に関する基本事項を定めた「職務権限規程」および「職務権限明細表」にもとづき、適正かつ効率的に職務を執行します。
 - (2) 業務執行の監視・監督範囲を明確化するため、代表取締役以外の常勤取締役を統括取締役とし、担当部署および執行役員の監視・監督ができるようにしています。
 - (3) 取締役会は、每期、全役職員の共通目標となる「事業計画」を決定し、その進捗状況を適宜チェックします。
 - (4) 取締役統括は、目標達成のために権限委譲を含めた効率的な業務運営の方法を定め、定期的な進捗状況を取締役に報告します。
 - (5) 当社は、重要事項の意思決定において、慎重な審議を重ねた上で決議が行えるよう取締役会のほかに経営会議を設置しています。取締役会は、原則として毎月1回以上、経営会議は、原則として毎月2回以上開催し、意思決定のプロセスを遵守し、職務執行状況における牽制機能を強化していきます。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、「関係会社管理規程」にもとづき、グループ会社に対する適切な経営管理を行います。
 - (2) 当社は、グループ会社全体で、コンプライアンス体制を構築するために、当社の「行動規範」の遵守をグループ会社にも徹底します。そのために、グループ会社においても、継続的に周知徹底をはかり、必要に応じて啓蒙教育や研修を行います。
 - (3) 当社の監査担当部署は、「関係会社管理規程」にもとづき、グループ会社の監査を実施し、監査報告書を当社代表取締役社長へ提出します。なお、問題があるときは、適宜改善を行います。
 - (4) グループ会社においても、複合的なリスクに対応するため、業務に付随するリスク管理に必要な体制（リスクの発見、情報伝達、対応など）を構築し、その整備・運用を行います。
 - (5) グループ会社の取締役および従業員は、グループ各社における重大な法令違反、その他コンプライアンスにかかわる重要な事実を発見したときは、当該会社の代表取締役または監査役に報告します。報告を受けた代表取締役または監査役は、適切な対応を行える体制を構築します。

6. 監査役がその職務を補助すべき補助者を置くことを求めた場合における当該補助者に関する事項
 - (1) 監査役会から職務補助のための補助者を求められたときは、独立した補助者を任命します。その際、取締役などからの独立性を確保するため、補助者の人事評価は監査役会が行い、補助者の人事異動および懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るようにしています。
 - (2) 監査役補助者は、業務の執行に関わる役職を兼務しません。

7. 取締役および従業員が、監査役会に報告をするための体制
 - (1) 取締役および従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正行為を発見したとき、その他監査役会へ報告すべきものと定めた事項が生じたときは、すみやかに監査役会に報告します。
 - (2) 監査役は、必要がある場合には、稟議書その他社内の重要書類、資料などを閲覧できるようにしています。

8. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、役職員の監査役監査に対する理解およびその環境の整備に努めます。
- (2) 代表取締役は、「監査役会規程」にもとづき、当社の経営上の対処すべき課題、その他監査上の重要課題などについて、監査役と定期的な意見交換を行います。
- (3) 監査役は、必要と認めるときは、特定の事項について、内部監査室およびその他の部署に、監査役監査に対し協力を求められるようにしています。
- (4) 監査役は、定期的に会計監査人と財務および会計に関する事項などの協議・意見交換をするなど、緊密な連携をはかり、その監査業務が実効的に行えるようにしています。

その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成17年2月4日に、当社における重要な会社情報の適時開示をはじめとする内部管理体制の不備という理由でジャスダック証券取引所の監理ポストに割り当てられました。これを受け、平成18年4月28日付けで前代表取締役社長である白石幸栄が取締役会長に就任するとともに、恩田 饒を代表取締役社長に選任し、内部管理体制の改善に努めてきました。その後、株式会社ジャスダック証券取引所による審査の結果、株券上場廃止基準に該当しないと認められたことから、当社は、平成19年3月17日をもって監理ポストを解除されるとともに、一般ポストへ復帰しました。

(6) 取締役及び監査役に支払った報酬の額

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	5	67,683	3	7,868	8	75,551
利益処分による役員賞与	5	7,400	3	600	8	8,000
計		75,083		8,468		83,551

- (注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役3億円、監査役1億円と定められています。(平成6年9月12日臨時株主総会決議)
2. 期末現在の人員は取締役7名、監査役3名、計10名です。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原 伸之(継続監査年数10年)および若槻 明であり、ピーエー東京監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他2名です。

(8) 監査報酬の内容

当社のピーエー東京監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬は8,000千円です。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,540,418		1,726,388	
2.売掛金		317,488		523,200	
3.たな卸資産		3,051,859		3,563,080	
4.繰延税金資産		26,782		36,313	
5.前払費用		72,206		73,350	
6.短期貸付金		6,000		-	
7.その他		63,304		30,395	
8.貸倒引当金		2,986		4,739	
流動資産合計		5,075,074	72.2	5,947,991	75.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備		1,011,561		1,125,008	
減価償却累計額		332,657		435,087	
減損損失累計額		30,624	648,278	29,445	660,475
(2)車輛運搬具		10,731		10,731	
減価償却累計額		9,882	848	10,090	640
(3)工具器具備品		667,654		699,595	
減価償却累計額		357,256		408,742	
減損損失累計額		14,209	296,188	10,872	279,980
(4)建設仮勘定			1,839		-
有形固定資産合計		947,155	13.5	941,096	11.9
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		12,413		14,661	
(2)電話加入権		5,504		5,504	
(3)連結調整勘定		25,081		-	
無形固定資産合計		42,998	0.6	20,165	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		168		22	
(2) 関係会社株式		0		-	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		10,718		-	
(4) 長期前払費用		72,153		51,185	
(5) 繰延税金資産		39,613		36,296	
(6) 出資金		1,195		1,315	
(7) 敷金保証金		853,540		889,790	
(8) その他		-		1,050	
(9) 貸倒引当金		10,718		-	
投資その他の資産合計		966,670	13.7	979,659	12.4
固定資産合計		1,956,824	27.8	1,940,920	24.6
資産合計		7,031,898	100.0	7,888,911	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		155,548		321,218	
2. 短期借入金		885,000		935,000	
3. 1年内返済予定長期借 入金		3,336		53,256	
4. 未払金及び未払費用		230,712		454,101	
5. 未払法人税等		267,609		309,353	
6. 未払消費税等		73,534		39,183	
7. 前受金		259,302		249,571	
8. 繰延ヘッジ利益		35,259		-	
9. 賞与引当金		-		3,400	
10. 役員賞与引当金		-		9,600	
11. その他		12,316		15,103	
流動負債合計		1,922,618	27.3	2,389,786	30.3
固定負債					
1. 長期借入金		7,216		33,160	
2. 退職給付引当金		51,754		60,618	
3. 長期未払金		-		74,070	
4. デリバティブ債務		12,476		-	
5. 繰延ヘッジ利益		17,282		-	
固定負債合計		88,730	1.3	167,849	2.1
負債合計		2,011,348	28.6	2,557,636	32.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		12,713	0.2	-	-
(資本の部)					
資本金	1	1,777,743	25.3	-	-
資本剰余金		1,536,643	21.9	-	-
利益剰余金		1,691,807	24.0	-	-
為替換算調整勘定		1,673	0.0	-	-
自己株式	2	30	0.0	-	-
資本合計		5,007,836	71.2	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		7,031,898	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,777,743	22.5
2. 資本剰余金		-	-	1,536,643	19.5
3. 利益剰余金		-	-	1,956,349	24.8
4. 自己株式		-	-	60	0.0
株主資本合計		-	-	5,270,674	66.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	86	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	59,023	0.8
3. 為替換算調整勘定		-	-	1,664	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	60,601	0.8
純資産合計		-	-	5,331,275	67.6
負債純資産合計		-	-	7,888,911	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,805,203	100.0		10,329,828	100.0
売上原価			3,117,737	35.4		3,522,321	34.1
売上総利益			5,687,466	64.6		6,807,507	65.9
販売費及び一般管理費			4,979,072	56.6		6,000,971	58.1
営業利益			708,393	8.0		806,535	7.8
営業外収益							
1. 受取利息			169			408	
2. 為替差益			18,768			55,879	
3. 営業補償金収入			-			8,013	
4. その他			3,560	22,497	0.3	4,571	68,873
営業外費用							
1. 支払利息		11,855			12,789		
2. その他		493	12,349	0.1	114	12,904	0.1
経常利益			718,541	8.2		862,504	8.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		71			44		
2. 賞与引当金戻入益		-	71	0.0	131	175	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	5,088			381		
2. 減損損失	3	44,834			22,294		
3. 投資有価証券評価損		472	50,394	0.6	-	22,675	0.2
税金等調整前当期純利益			668,219	7.6		840,004	8.1
法人税、住民税及び事業税		358,521			402,565		
法人税等調整額		36,080	322,440	3.7	6,154	396,411	3.8
少数株主損失			8,598	0.1		12,713	0.1
当期純利益			354,376	4.0		456,307	4.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,536,643
資本剰余金期末残高			1,536,643
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,521,196
利益剰余金増加高			
当期純利益		354,376	354,376
利益剰余金減少高			
配当金		183,765	183,765
利益剰余金期末残高			1,691,807

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,777,743	1,536,643	1,691,807	30	5,006,162
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			183,765		183,765
利益処分による役員賞与（注）			8,000		8,000
当期純利益			456,307		456,307
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	264,541	30	264,511
平成19年3月31日 残高（千円）	1,777,743	1,536,643	1,956,349	60	5,270,674

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	-	-	1,673	1,673	12,713	5,020,550
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						183,765
利益処分による役員賞与（注）						8,000
当期純利益						456,307
自己株式の取得						30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	86	59,023	9	58,927	12,713	46,213
連結会計年度中の変動額合計（千円）	86	59,023	9	58,927	12,713	310,725
平成19年3月31日 残高（千円）	86	59,023	1,664	60,601	-	5,331,275

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		9,048,958	10,586,002
2. 商品の仕入支出		3,703,464	4,298,123
3. 人件費支出		1,506,645	1,829,008
4. その他の営業支出		3,011,582	3,702,209
小計		827,266	756,660
5. 利息の受取額		62	367
6. 利息の支払額		10,679	12,548
7. その他収入		1,662	11,039
8. その他支出		-	4,005
9. 法人税等の支払額		172,864	383,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		645,447	367,988
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		150,662	88,123
2. 無形固定資産の取得による支出		8,616	7,698
3. 敷金保証金等の取得による支出		36,360	50,205
4. 敷金保証金等の解約による収入		8,980	12,049
5. 新規連結子会社の取得による収入	2	33,884	-
6. 短期貸付金返済による収入		10,038	6,000
7. その他投資による支出		33,543	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		176,278	127,977

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		-	350,000
2. 短期借入金返済による支出		1,210,000	300,000
3. 長期借入による収入		-	100,000
4. 長期借入金返済による支出		5,982	24,136
5. 自己株式の取得による支出		-	30
6. 配当金の支払額		180,250	180,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,396,232	54,432
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,072	390
現金及び現金同等物の増減額		923,991	185,969
現金及び現金同等物の期首残高		2,464,410	1,540,418
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,540,418	1,726,388

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi,Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)トゥインクルスター (株)トゥインクルスターについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めています。 (2)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は、営業を開始していませんので連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi,Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)トゥインクルスター (2)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 稀瑪香港有限公司については、営業を開始していませんので持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 会社名 決算日 Israel Shiraishi,Ltd. 12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 なお、(株)トゥインクルスターについては、平成17年8月から平成18年3月に決算期変更を行ったため、連結財務諸表の作成にあたっては、(株)トゥインクルスターの平成17年9月1日から平成18年3月31日までの7ヶ月の損益を連結していますが、連結財務諸表への影響は軽微です。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 会社名 決算日 Israel Shiraishi,Ltd. 12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)個別法による原 ・マリッジリング・メレ石 価法 杵・地金・その他商品 総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有価証券 子会社株式(持分法非適用の非 移動平均法に 連結子会社株式) による原価法 その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)を採用しています。 デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 有価証券 子会社株式(持分法非適用の非 同左 連結子会社株式) その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を採用していま す。 デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与の支給見込額にもとづき計上しています。 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成と基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しています。</p>	<p>6.</p>
<p>7.</p>	<p>7. のれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しています。</p>
<p>8. 利益処分項目などの取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しています。</p>	<p>8.</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p>	<p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損会計) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税金等調整前当期純利益が44,834千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき、減損損失累計額の科目をもって表示しています。</p>	
<p>(連結調整勘定の償却について) 従来、連結調整勘定の償却については発生した期の損益として処理していましたが、業容拡大のための業務提携、子会社化などの積極的な既存企業への投資にともない、今後、その金額の重要性が増加することが見込まれること、また、その効果の発現期間にわたり償却することにより期間損益の適正化をはかるため、当連結会計年度より、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することに変更しました。 なお、この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は25,081千円増加しています。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,272,252千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 前連結会計年度において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の前連結会計年度の資本の部の金額は5,060,378千円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用してい ます。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期 純利益は、それぞれ9,600千円減少しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,837,656,447株です。	1
2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株です。	2

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,271,894千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,249,831</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">813,691</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">498,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">179,160</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,543</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,271,894千円	給与手当	1,249,831	地代家賃	813,691	支払手数料	498,396	減価償却費	179,160	退職給付費用	15,543	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,292,173千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,640,473</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">884,483</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">764,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">158,780</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,546</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,292,173千円	給与手当	1,640,473	地代家賃	884,483	支払手数料	764,261	減価償却費	158,780	退職給付費用	17,546	役員賞与引当金繰入額	9,600	賞与引当金繰入額	3,400	貸倒引当金繰入額	1,797
広告宣伝費	1,271,894千円																														
給与手当	1,249,831																														
地代家賃	813,691																														
支払手数料	498,396																														
減価償却費	179,160																														
退職給付費用	15,543																														
広告宣伝費	1,292,173千円																														
給与手当	1,640,473																														
地代家賃	884,483																														
支払手数料	764,261																														
減価償却費	158,780																														
退職給付費用	17,546																														
役員賞与引当金繰入額	9,600																														
賞与引当金繰入額	3,400																														
貸倒引当金繰入額	1,797																														
2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">4,040千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	4,040千円	工具器具備品	1,047千円	計	5,088千円	2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	381千円																						
建物附属設備	4,040千円																														
工具器具備品	1,047千円																														
計	5,088千円																														
建物附属設備	381千円																														

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

3. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県 北九州市	店舗資産	工具器具備品	1,613
		建物附属設備	5,549
岡山県 岡山市	店舗資産	工具器具備品	3,951
		建物附属設備	2,974
栃木県 宇都宮市	店舗資産	工具器具備品	1,000
		建物附属設備	815
熊本県 熊本市	店舗資産	工具器具備品	3,391
		建物附属設備	13,648
福岡県 北九州市	店舗資産	工具器具備品	4,252
		建物附属設備	7,636
合計			44,834

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗などについては、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っています。

当社グループは、当期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,834千円を計上しました。その内訳は、建物附属設備30,624千円および工具器具備品14,209千円です。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しています。

3. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	減損損失 (千円)
のれん	22,294

のれんは、(株)トゥインクルスターに対するものであり、使用価値がマイナスとなったため、回収可能価額はないものとして減損損失を計上しています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,837,656,447	-	1,653,890,803	183,765,644
合計	1,837,656,447	-	1,653,890,803	183,765,644
自己株式				
普通株式	1,537	292	1,384	445
合計	1,537	292	1,384	445

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,653,890,803株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,765	0.1	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765	利益剰余金	1.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,540,418千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,540,418千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,540,418千円	現金及び現金同等物	1,540,418千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,726,388千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,726,388千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,726,388千円	現金及び現金同等物	1,726,388千円										
現金及び預金勘定	1,540,418千円																		
現金及び現金同等物	1,540,418千円																		
現金及び預金勘定	1,726,388千円																		
現金及び現金同等物	1,726,388千円																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)トゥインクルスターを連結したことともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに(株)トゥインクルスター株式の取得価額と(株)トゥインクルスター取得による収入(純額)との関係は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">97,051</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,012</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">27,868</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40,639</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,931</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,312</td> </tr> <tr> <td>(株)トゥインクルスター株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,050</td> </tr> <tr> <td>(株)トゥインクルスター現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">83,934</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)トゥインクルスター取得による収入</td> <td style="text-align: right;">33,884</td> </tr> </table>	流動資産	97,051	固定資産	6,012	連結調整勘定	27,868	流動負債	40,639	固定負債	18,931	少数株主持分	21,312	(株)トゥインクルスター株式の取得価額	50,050	(株)トゥインクルスター現金及び現金同等物	83,934	差引：(株)トゥインクルスター取得による収入	33,884	<p>2.</p>
流動資産	97,051																		
固定資産	6,012																		
連結調整勘定	27,868																		
流動負債	40,639																		
固定負債	18,931																		
少数株主持分	21,312																		
(株)トゥインクルスター株式の取得価額	50,050																		
(株)トゥインクルスター現金及び現金同等物	83,934																		
差引：(株)トゥインクルスター取得による収入	33,884																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しています。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="756 387 1382 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,319</td> <td>5,829</td> <td>23,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,319</td> <td>5,829</td> <td>23,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="852 714 1347 819"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table data-bbox="852 898 1347 1003"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,464</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,319	5,829	23,489	合計	29,319	5,829	23,489	1年内	5,422千円	1年超	18,346	合計	23,768	支払リース料	3,886千円	減価償却費相当額	3,464	支払利息相当額	570
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	29,319	5,829	23,489																						
合計	29,319	5,829	23,489																						
1年内	5,422千円																								
1年超	18,346																								
合計	23,768																								
支払リース料	3,886千円																								
減価償却費相当額	3,464																								
支払利息相当額	570																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	168	168	
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	168	168	
合計		168	168	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、472千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	168	22	146
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	168	22	146
合計		168	22	146

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額などを定めた社内ルールにしたがって行っています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価などに関する事項についての契約額などは、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の状況に関する事項 デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の状況に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職などに際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳 (1) 退職給付債務 51,754千円 (2) 退職給付引当金 51,754千円 (注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 15,543千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務およびその内訳 (1) 退職給付債務 60,618千円 (2) 退職給付引当金 60,618千円 (注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しています。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 17,546千円</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,579千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,191千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">4,011千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,929千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,782千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,709千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,390千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,557千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,826千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,613千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計不適用の赤字子会社による</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3%</td> </tr> </table>	未払事業税	21,579千円	貸倒引当金	1,191千円	たな卸資産未実現利益の消去	4,011千円	その他	146千円	小計	26,929千円	評価性引当額	146千円	合計	26,782千円	貸倒引当金	2,170千円	退職給付引当金	20,709千円	減損損失	17,390千円	繰越欠損金	13,557千円	小計	53,826千円	評価性引当額	14,213千円	合計	39,613千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	1.9%	住民税均等割等	4.3%	税効果会計不適用の赤字子会社による		税率差異	2.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,817千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,888千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,812千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,340千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,313千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,319千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,672千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,571千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,296千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td> </tr> </table>	未払事業税	24,817千円	貸倒引当金	1,919千円	未払法定福利費	526千円	賞与引当金	1,377千円	役員賞与引当金	3,888千円	たな卸資産未実現利益の消去	3,812千円	小計	36,340千円	評価性引当額	26千円	合計	36,313千円	退職給付引当金	24,319千円	減損損失	12,520千円	繰越欠損金	28,672千円	その他	59千円	小計	65,571千円	評価性引当額	29,275千円	合計	36,296千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	1.7%	住民税均等割等	3.5%	評価性引当額	1.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%
未払事業税	21,579千円																																																																																										
貸倒引当金	1,191千円																																																																																										
たな卸資産未実現利益の消去	4,011千円																																																																																										
その他	146千円																																																																																										
小計	26,929千円																																																																																										
評価性引当額	146千円																																																																																										
合計	26,782千円																																																																																										
貸倒引当金	2,170千円																																																																																										
退職給付引当金	20,709千円																																																																																										
減損損失	17,390千円																																																																																										
繰越欠損金	13,557千円																																																																																										
小計	53,826千円																																																																																										
評価性引当額	14,213千円																																																																																										
合計	39,613千円																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等	1.9%																																																																																										
住民税均等割等	4.3%																																																																																										
税効果会計不適用の赤字子会社による																																																																																											
税率差異	2.1%																																																																																										
その他	0.5%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																																										
未払事業税	24,817千円																																																																																										
貸倒引当金	1,919千円																																																																																										
未払法定福利費	526千円																																																																																										
賞与引当金	1,377千円																																																																																										
役員賞与引当金	3,888千円																																																																																										
たな卸資産未実現利益の消去	3,812千円																																																																																										
小計	36,340千円																																																																																										
評価性引当額	26千円																																																																																										
合計	36,313千円																																																																																										
退職給付引当金	24,319千円																																																																																										
減損損失	12,520千円																																																																																										
繰越欠損金	28,672千円																																																																																										
その他	59千円																																																																																										
小計	65,571千円																																																																																										
評価性引当額	29,275千円																																																																																										
合計	36,296千円																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等	1.7%																																																																																										
住民税均等割等	3.5%																																																																																										
評価性引当額	1.8%																																																																																										
その他	0.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

ブライダル事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,024,977	304,851	10,329,828	-	10,329,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,024,977	304,851	10,329,828	-	10,329,828
営業費用	9,165,463	357,829	9,523,292	-	9,523,292
営業利益	859,513	52,977	806,535	-	806,535
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	7,833,961	54,950	7,888,911	-	7,888,911
減価償却費	158,370	410	158,780	-	158,780
減損損失	22,294	-	22,294	-	22,294
資本的支出	101,741	-	101,741	-	101,741

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ・エクセルコダイヤモンド・ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長	-	-	-	エクセルコN.V.からのダイヤモンド仕入	1,507,063	-	-
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長							
役員	藤内 昌子	東京都新宿区	-	当社取締役	-	-	-	貸付金の回収	3,600	-	-

(注) ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN.V.）の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター	-	-	-	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAからのダイヤモンド仕入	1,397,184	買掛金	92,636
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長 F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター							

(注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBA）の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。

2. F.T.K. BVBAの正式社名は、F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1株当たり純資産額 2円72銭 1株当たり当期純利益 0円19銭 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 29円01銭 1株当たり当期純利益 2円48銭 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しています。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。 <table border="1" data-bbox="531 685 922 835"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1円88銭 金額</td> </tr> </tbody> </table> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたこととともない、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる期末の純資産額に含めています。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は28円69銭です。	前連結会計年度	1株当たり純資産額 27円21銭	1株当たり当期純利益 1円88銭 金額
前連結会計年度				
1株当たり純資産額 27円21銭				
1株当たり当期純利益 1円88銭 金額				

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	354,376	456,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	346,376	456,307
期中平均株式数 (千株)	1,837,654	183,765

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>株式の併合</p> <p>平成18年4月28日開催の臨時株主総会決議において、株式の併合について承認することが決議され、平成18年6月1日に株式の併合を行いました。株式の併合に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>株式併合の目的 当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化をはかるため。</p> <p>株式併合の方法 発行済株式の総数1,837,656,447株について、10株を1株に併合し、183,765,644株とする。</p> <p>株式併合の時期</p> <ul style="list-style-type: none">・株券提出最終期日 平成18年5月31日・株式併合の効力発生日 平成18年6月1日 <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>26.32円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>0.97円</td></tr></table> <p>(当連結会計年度)</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>27.21円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>1.88円</td></tr></table> <p>(注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	1株当たり純資産額	26.32円	1株当たり当期純利益金額	0.97円	1株当たり純資産額	27.21円	1株当たり当期純利益金額	1.88円	
1株当たり純資産額	26.32円								
1株当たり当期純利益金額	0.97円								
1株当たり純資産額	27.21円								
1株当たり当期純利益金額	1.88円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	885,000	935,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,336	53,256	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,216	33,160	1.9	平成20年～ 平成21年
その他の有利子負債	-	74,070	3.1	平成19年～ 平成24年
合計	895,552	1,095,486	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	32,616	544	-	-
その他の有利子負債(千円)	17,985	11,872	12,371	7,719

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,422,065		1,648,822		
2.売掛金		314,509		511,864		
3.商品		3,006,036		3,495,642		
4.貯蔵品		55,727		76,850		
5.前払費用		70,999		72,699		
6.繰延税金資産		22,771		32,501		
7.その他		63,135		30,292		
8.貸倒引当金		2,941		4,672		
流動資産合計		4,952,302	71.1	5,864,000	74.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物附属設備		1,011,262		1,124,708		
減価償却累計額		332,426		434,841		
減損損失累計額		30,624	648,210	29,445	660,421	
(2)車輦運搬具		7,881		7,881		
減価償却累計額		7,389	491	7,484	397	
(3)工具器具備品		657,876		689,754		
減価償却累計額		348,911		400,058		
減損損失累計額		14,209	294,754	10,872	278,823	
(4)建設仮勘定			1,839		-	
有形固定資産合計			945,296		939,642	12.0
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			12,413		14,661	
(2)電話加入権			4,932		4,932	
無形固定資産合計			17,346		19,593	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		168		22	
(2) 関係会社株式		85,186		35,136	
(3) 出資金		1,195		1,195	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		10,718		-	
(5) 長期前払費用		71,851		51,185	
(6) 繰延税金資産		39,613		36,296	
(7) 敷金保証金		848,559		885,840	
(8) その他		-		1,050	
(9) 貸倒引当金		10,718		-	
投資その他の資産合計		1,046,574	15.0	1,010,725	12.9
固定資産合計		2,009,217	28.9	1,969,961	25.1
資産合計		6,961,520	100.0	7,833,961	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		137,295		287,871	
2. 短期借入金		885,000		935,000	
3. 1年内返済予定長期借 入金		-		49,920	
4. 未払金		132,312		232,707	
5. 未払費用		86,859		202,219	
6. 未払法人税等		267,324		308,993	
7. 未払消費税等		71,240		38,123	
8. 前受金		233,609		228,123	
9. 繰延ヘッジ利益		35,259		-	
10. 賞与引当金		-		3,400	
11. 役員賞与引当金		-		9,600	
12. その他		10,954		14,638	
流動負債合計		1,859,854	26.7	2,310,598	29.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金			-	29,280	
2. 退職給付引当金		49,515		58,560	
3. 長期未払金			-	74,070	
4. デリバティブ債務		12,476		-	
5. 繰延ヘッジ利益		17,282		-	
固定負債合計		79,274	1.2	161,910	2.1
負債合計		1,939,128	27.9	2,472,508	31.6
(資本の部)					
資本金	1		1,777,743	-	-
資本剰余金					
資本準備金		1,536,643		-	
資本剰余金合計			1,536,643	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		23,531		-	
2. 任意積立金					
別途積立金		300,000		-	
3. 当期末処分利益		1,384,505		-	
利益剰余金合計			1,708,036	-	-
自己株式	2		30	-	-
資本合計			5,022,391	-	-
負債・資本合計			6,961,520	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,777,743	22.7
2. 資本剰余金					
資本準備金		-	-	1,536,643	
資本剰余金合計		-	-	1,536,643	19.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	23,531	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	300,000	
繰越利益剰余金		-	-	1,664,659	
利益剰余金合計		-	-	1,988,190	25.4
4. 自己株式		-	-	60	0.0
株主資本合計		-	-	5,302,516	67.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	86	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	59,023	0.7
評価・換算差額等合計		-	-	58,936	0.7
純資産合計		-	-	5,361,452	68.4
負債純資産合計		-	-	7,833,961	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,607,699	100.0		10,024,977	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,556,134			3,006,036		
2. 当期商品仕入高	1	3,296,443			3,684,024		
3. 外注加工費		161,932			162,894		
合計		6,014,510			6,852,956		
4. 期末商品たな卸高		3,006,036	3,008,473	35.0	3,495,642	3,357,313	33.5
売上総利益			5,599,225	65.0		6,667,663	66.5
販売費及び一般管理費	2		4,868,283	56.5		5,805,977	57.9
営業利益			730,941	8.5		861,686	8.6
営業外収益							
1. 受取利息		532			183		
2. 為替差益		18,768			55,879		
3. 営業補償金収入		-			8,013		
4. その他		2,659	21,960	0.2	3,670	67,748	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		11,495			12,632		
2. その他		493	11,989	0.1	-	12,632	0.1
経常利益			740,913	8.6		916,802	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	5,088			381		
2. 減損損失	4	44,834			-		
3. 関係会社株式評価損	5	64,892			50,049		
4. その他		472	115,287	1.3	-	50,431	0.5
税引前当期純利益			625,626	7.3		866,370	8.6
法人税、住民税及び事 業税		356,914			400,804		
法人税等調整額		31,816	325,097	3.8	6,354	394,450	3.9
当期純利益			300,528	3.5		471,920	4.7
前期繰越利益			1,083,976			-	
当期未処分利益			1,384,505			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,384,505
利益処分数額			
1. 配当金		183,765	
2. 役員賞与金		8,000	191,765
(うち監査役賞与金)		(300)	
次期繰越利益			1,192,739

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,384,505	1,708,036	30	5,022,391
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						183,765	183,765		183,765
利益処分による役員賞与 (注)						8,000	8,000		8,000
当期純利益						471,920	471,920		471,920
自己株式の取得								30	30
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	280,154	280,154	30	280,124
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,664,659	1,988,190	60	5,302,516

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	-	-	5,022,391
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				183,765
利益処分による役員賞与 (注)				8,000
当期純利益				471,920
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	86	59,023	58,936	58,936
事業年度中の変動額合計 (千円)	86	59,023	58,936	339,061
平成19年3月31日 残高 (千円)	86	59,023	58,936	5,361,452

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。
2. デリバティブなどの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1)商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 枠・地金・その他商品 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左 枠・地金・その他商品 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。 (3)長期前払費用 均等償却によっています。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損会計) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税引前当期純利益が44,834千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき減損損失累計額の科目をもって表示しています。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,302,429千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しています。 前事業年度において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当事業年度と同様の方法によった場合の前事業年度の資本の部の金額は5,074,933千円です。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」を適用しています。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,600千円減少しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 会社の発行する株式の総数 普通株式 4,000,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 1,837,656,447株	1.
2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,537株です。	2.

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																										
1. 関係会社からの仕入高 166,022千円	1. 関係会社からの仕入高 134,556千円																																										
2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費62%、一般管理費38%です。 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。	2. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費61%、一般管理費39%です。 販売費及び一般管理費のうち主要な品目ならびに金額は、以下のとおりです。																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,253,658千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,193,845</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">803,085</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">513,187</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,756</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">142,885</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">89,503</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,876</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,165</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,253,658千円	給与手当	1,193,845	地代家賃	803,085	支払手数料	513,187	減価償却費	178,756	法定福利費	142,885	消耗品費	89,503	役員報酬	56,876	退職給付費用	15,165	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,253,462千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,544,459</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">868,823</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">760,333</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158,370</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">187,890</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">108,605</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,551</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,355</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,253,462千円	給与手当	1,544,459	地代家賃	868,823	支払手数料	760,333	減価償却費	158,370	法定福利費	187,890	消耗品費	108,605	役員報酬	75,551	退職給付費用	17,355	役員賞与引当金繰入額	9,600	賞与引当金繰入額	3,400	貸倒引当金繰入額	1,731
広告宣伝費	1,253,658千円																																										
給与手当	1,193,845																																										
地代家賃	803,085																																										
支払手数料	513,187																																										
減価償却費	178,756																																										
法定福利費	142,885																																										
消耗品費	89,503																																										
役員報酬	56,876																																										
退職給付費用	15,165																																										
広告宣伝費	1,253,462千円																																										
給与手当	1,544,459																																										
地代家賃	868,823																																										
支払手数料	760,333																																										
減価償却費	158,370																																										
法定福利費	187,890																																										
消耗品費	108,605																																										
役員報酬	75,551																																										
退職給付費用	17,355																																										
役員賞与引当金繰入額	9,600																																										
賞与引当金繰入額	3,400																																										
貸倒引当金繰入額	1,731																																										
なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。	なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。																																										
3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。	3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,040千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,047千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,088千円</td></tr> </table>	建物附属設備	4,040千円	工具器具備品	1,047千円	計	5,088千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">381千円</td></tr> </table>	建物附属設備	381千円																																		
建物附属設備	4,040千円																																										
工具器具備品	1,047千円																																										
計	5,088千円																																										
建物附属設備	381千円																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
4. 減損損失		4.																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,549</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岡山県 岡山市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>3,951</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県 宇都宮市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">熊本県 熊本市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>3,391</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>13,648</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県 北九州市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>4,252</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>7,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>44,834</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 北九州市	店舗資産	工具器具備品	1,613	建物附属設備	5,549	岡山県 岡山市	店舗資産	工具器具備品	3,951	建物附属設備	2,974	栃木県 宇都宮市	店舗資産	工具器具備品	1,000	建物附属設備	815	熊本県 熊本市	店舗資産	工具器具備品	3,391	建物附属設備	13,648	福岡県 北九州市	店舗資産	工具器具備品	4,252	建物附属設備	7,636	合計			44,834	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																					
福岡県 北九州市	店舗資産	工具器具備品	1,613																																					
		建物附属設備	5,549																																					
岡山県 岡山市	店舗資産	工具器具備品	3,951																																					
		建物附属設備	2,974																																					
栃木県 宇都宮市	店舗資産	工具器具備品	1,000																																					
		建物附属設備	815																																					
熊本県 熊本市	店舗資産	工具器具備品	3,391																																					
		建物附属設備	13,648																																					
福岡県 北九州市	店舗資産	工具器具備品	4,252																																					
		建物附属設備	7,636																																					
合計			44,834																																					
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っています。</p> <p>当社は、期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,834千円を計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備30,624千円および工具器具備品14,209千円です。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しています。</p>																																								
5. 関係会社株式評価損 子会社である㈱アイウィッシュの株式を評価減したものです。		5. 関係会社株式評価損 子会社である㈱トゥインクルスターの株式を評価減したものです。																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	1,537	292	1,384	445
合計	1,537	292	1,384	445

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しています。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29,319</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> <td style="text-align: right;">23,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,319</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> <td style="text-align: right;">23,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,768</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,319	5,829	23,489	合計	29,319	5,829	23,489	1年内	5,422千円	1年超	18,346	合計	23,768	支払リース料	3,886千円	減価償却費相当額	3,464	支払利息相当額	570
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	29,319	5,829	23,489																						
合計	29,319	5,829	23,489																						
1年内	5,422千円																								
1年超	18,346																								
合計	23,768																								
支払リース料	3,886千円																								
減価償却費相当額	3,464																								
支払利息相当額	570																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 21,579千円</p> <p>貸倒引当金 1,191千円</p> <p>計 22,771千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 2,170千円</p> <p>退職給付引当金 20,053千円</p> <p>減損損失 17,390千円</p> <p>計 39,613千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 24,817千円</p> <p>貸倒引当金 1,892千円</p> <p>未払法定福利費 526千円</p> <p>賞与引当金 1,377千円</p> <p>役員賞与引当金 3,888千円</p> <p>計 32,501千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 23,716千円</p> <p>減損損失 12,520千円</p> <p>その他 59千円</p> <p>計 36,296千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 2.0%</p> <p>住民税均等割等 4.5%</p> <p>関係会社株式評価損否認 4.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.6%</p> <p>住民税均等割等 3.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1株当たり純資産額 2円73銭 1株当たり当期純利益 0円16銭 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 29円18銭 1株当たり当期純利益 2円57銭 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しています。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。 <table border="1" data-bbox="531 685 922 835"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1円59銭</td> </tr> <tr> <td>金額</td> </tr> </tbody> </table> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたこととともない、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる期末の純資産額に含めていません。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は28円85銭です。	前事業年度	1株当たり純資産額 27円29銭	1株当たり当期純利益 1円59銭	金額
前事業年度					
1株当たり純資産額 27円29銭					
1株当たり当期純利益 1円59銭					
金額					

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	300,528	471,920
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	292,528	471,920
期中平均株式数 (千株)	1,837,654	183,765

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>株式の併合</p> <p>平成18年4月28日開催の臨時株主総会決議において、株式の併合について承認することが決議され、平成18年6月1日に株式の併合を行いました。株式の併合に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>株式併合の目的</p> <p>当社を取り巻く現状に鑑み、発行済株式数の適正化をはかるため。</p> <p>株式併合の方法</p> <p>発行済株式の総数1,837,656,447株について、10株を1株に併合し、183,765,644株とする。</p> <p>株式併合の時期</p> <ul style="list-style-type: none">・株券提出最終期日 平成18年5月31日・株式併合の効力発生日 平成18年6月1日 <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>(前事業年度)</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>26.70円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>1.25円</td></tr></table> <p>(当事業年度)</p> <table><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>27.29円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>1.59円</td></tr></table> <p>(注)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	1株当たり純資産額	26.70円	1株当たり当期純利益金額	1.25円	1株当たり純資産額	27.29円	1株当たり当期純利益金額	1.59円	
1株当たり純資産額	26.70円								
1株当たり当期純利益金額	1.25円								
1株当たり純資産額	27.29円								
1株当たり当期純利益金額	1.59円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物附属設備	1,011,262	116,673	3,226	1,124,708	434,841	29,445	104,081	660,421
車輛運搬具	7,881	-	-	7,881	7,484	-	94	397
工具器具備品	657,876	38,263	6,385	689,754	400,058	10,872	54,195	278,823
建設仮勘定	1,839	8,872	10,711	-	-	-	-	-
計	1,678,859	163,809	20,324	1,822,344	842,384	40,318	158,370	939,642
無形固定資産								
ソフトウェア	94,601	7,845	-	102,447	87,786	-	5,597	14,661
電話加入権	4,932	-	-	4,932	-	-	-	4,932
計	99,534	7,845	-	107,379	87,786	-	5,597	19,593
長期前払費用	143,910	5,920	1,641	148,189	97,004	-	26,586	51,185
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建物付属設備の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

銀座ダイヤモンドシライシ長野店新規出店	27,336千円
エクセルコダイヤモンド心斎橋店新規出店	35,463
銀座ダイヤモンドシライシ熊本店移転	25,384
銀座ダイヤモンドシライシ東武百貨店池袋店フロア移動	1,417
エクセルコダイヤモンド東京本店改装	8,207
銀座ダイヤモンドシライシ名古屋店改装	18,053
銀座ダイヤモンドシライシ大阪店	810

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	2,941	4,672	-	2,941	4,672
貸倒引当金(固定)	10,718	-	10,718	-	-
賞与引当金	-	3,400	-	-	3,400
役員賞与引当金	-	9,600	-	-	9,600

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	91,517
預金	
普通預金	1,107,305
通知預金	450,000
合計	1,648,822

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	172,085
株式会社ジェーシービー	74,845
ユーシーカード株式会社	38,354
UFJニコス株式会社	34,131
株式会社岡田屋	32,525
その他	159,921
合計	511,864

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
314,509	5,838,271	5,640,917	511,864	91.7	25.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

商品

品目	金額(千円)
ダイヤモンドルース(裸石)	2,069,126
マリッジリング	661,894
枠	494,816
メレ石・地金・その他	269,805
合計	3,495,642

貯蔵品

品目	金額(千円)
桐箱・ジュエリーケース	33,798
パンフレットなど	38,964
その他	4,087
合計	76,850

敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗	874,885
その他	10,955
合計	885,840

買掛金

相手先	金額(千円)
F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing	51,304
エクセルコN.V.	41,331
株式会社藤森彫金アトリエ	26,848
株式会社ホープインターナショナル	19,635
株式会社美光	14,604
その他	134,146
合計	287,871

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	400,000
株式会社みずほ銀行	215,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社第三銀行	200,000
株式会社伊予銀行	20,000
合計	935,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券・100株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券・1,000,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 印紙税相当額 + 消費税
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.cima-ir.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	平成18年9月30日時点の株主および実質株主ならびに平成19年3月31日時点の株主および実質株主に対し、優待カードを発行する。

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社などはありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年4月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定にもとづく臨時報告書です。

平成18年4月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定にもとづく臨時報告書です。

平成19年5月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定にもとづく臨時報告書です。

(3) 半期報告書

（第13期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は連結調整勘定の償却について、発生した期の損益として処理する方法から、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却する方法に変更した。

(2) 「重要な後発事象」に株式併合に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
- (2) 「重要な後発事象」に株式併合に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。